

読書バリアフリー法と特別支援教育（１）

学校図書館の役割を考える

企画者	中野 泰志（慶應義塾大学）
司会者	森 まゆ（広島大学）
話題提供者	竹林 敏之（文部科学省障害者学習支援推進室）、 野口 豊子（横浜市立盲特別支援学校）、福島 勇（熊本高等専門学校）
指定討論者	野口 武悟（専修大学）

KEY WORDS: 読書 アクセシビリティ 合理的配慮

【企画趣旨】

2008 年に「障害のある児童及び生徒のための教科用特定図書等の普及の促進等に関する法律」（教科書バリアフリー法）が施行され、アクセシブルな教科書の製作や無償給与等の環境が整ってきつつある。特に、特別支援機能の標準装備されている学習者用デジタル教科書や音声教材・PDF 版拡大教材等のデジタル版教科用特定図書等の普及により、教科書のアクセシビリティは急速に向上してきた。一方、副教材（補助教材）や学習参考書等の教科書以外の書籍は、教科書バリアフリー法の対象ではない。そのため、教職員やボランティアによる自作や児童生徒の私的複製等に頼らざるを得ず、障害のある児童生徒が利用しやすい形式のアクセシブルな書籍を製作したり、購入・入手したり出来る環境は整っていない。

このような状況の中、「障害の有無にかかわらず全ての国民が等しく読書を通じて文字・活字文化の恵沢を享受することができる社会の実現」を目的とした「視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する法律」（読書バリアフリー法）が施行された（2019 年 6 月 28 日）。本シンポジウムでは、読書バリアフリー法の概要の紹介と学校における実践報告を行う。また、視覚障害者等が利用しやすい書籍等（点字図書、拡大図書、電子書籍等）を充実させるために必要な環境整備について、学校図書館の役割を中心に議論する。なお、本シンポジウムは、JSPS 科研費 19H00623（代表者：中野泰志）の補助を受けて実施する。

【話題提供者の趣旨】

1. 読書バリアフリー法の概要（竹林 敏之）

我が国において視覚障害者等のための書籍等が少なく、図書館におけるサポートも十分ではなかったことを背景に制定された読書バリアフリー法は、障害の有無にかかわらず、全ての国民が等しく読書を通じて文字・活字文化の恵沢を享受することができる社会の実現に寄与するため、視覚障害者等の読書環境の整備を総合的かつ計画的に推進するものである。この法律を受けて文部科学省と厚生労働省は 2020 年 7 月、「視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する基本的な計画」を策定した。本報告では、これらの取組の概要を紹介する。

2. 視覚障害特別支援学校における取り組み（野口豊子）

本図書館は、乳幼児から専攻科の生徒まで幅広い層が利用するため、絵本から医学書関連の本まで幅広い本を扱っている。29 グループ、全体で 300 名以上のボランティアの協力を得て媒体変換を行い、点訳本、点図絵本、手で読む絵本、録音図書、マルチメディア DAISY、拡大図書、およびそれらの電子データ（テキストデータ、点字データ、音声データなど）等の提供を行っている。また、レファレンス・サービス（他

の図書館との連携等を含む）、対面朗読、iPad や DAISY 再生機等の機器の貸し出し等も実施している。さらに、図書館の読書環境も整備しており、サピエへの加入、拡大読書器、DAISY 再生機等の機器に加え、利用者が単独で本の貸し出し・返却ができる音声対応図書館蔵書管理ソフトも導入している。本報告では、これらの取り組みの概要について紹介する。

3. 肢体不自由特別支援学校における取り組み～教科学習におけるデジタル化した教材の活用例（福島 勇）

肢体不自由特別支援学校に在籍する児童生徒の中には、上肢の運動機能に障害があるため、紙の書籍のページをつまんでめくることができない者がいる。彼らは、教員や家族といった支援者に頼んでページをめくってもらって書籍を読んでいた。ICT の発展により、紙のページをつまむことができなかった肢体不自由児が画面をタップするかマウス操作するだけでページをめくって読むことができるようになった。

平成 30 年に学校教育法等の一部が改正され、平成 31 年 4 月 1 日から紙の教科書と併せて、デジタル教科書が学校で使えるようになった。しかし、学習者用デジタル教科書は有償であるため導入するのは困難であった。

そこで、デジタル化した教科書データを無償で提供するサービスを利用して教科学習に活用したので、その事例を報告する。

【指定討論者の趣旨】

学校図書館の役割（野口 武悟）

学校図書館は特別支援学校を含むすべての学校に設置が義務づけられている。新しい学習指導要領では、学校種を問わず、学校図書館を「主体的対話的で深い学びの実現に向けた授業改善に生かす」とされ、障害の有無に関係なくすべての児童生徒の学習活動や読書活動での利活用が求められている。この求めに応えるためには、すべての学校図書館において視覚障害者等が利用しやすい書籍等の充実やその円滑な利用のための支援の充実などの環境整備が欠かせない。著作権法第 37 条第 3 項には学校図書館が視覚障害者等のために利用しやすい書籍等への複製と公衆送信を著作権者に無許諾で行える規定があり、この規定をどう生かすかが環境整備推進のカギとなろう。指定討論では、話題提供の内容と指定討論者が行った実態調査の結果などをもとに、読書バリアフリーに果たす学校図書館の役割を考えたい。

(NAKANO Yasushi, MORI Mayu,
TAKEBAYASHI Toshiyuki, NOGUCHI Toyoko,
FUKUSHIMA Isamu, NOGUCHI Takenori)